



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 愛知時計電機株式会社  
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 052-661-5151

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,905	3.3	527	17.0	667	22.3	486	28.4
2018年3月期第1四半期	10,555	7.7	450	134.9	545	301.8	378	352.3

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 824百万円 (18.1%) 2018年3月期第1四半期 698百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	95.07	94.07
2018年3月期第1四半期	73.83	73.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	49,395	27,767	56.0	5,403.30
2018年3月期	51,080	27,301	53.2	5,312.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 27,642百万円 2018年3月期 27,175百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		50.00		70.00	120.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		60.00		70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭  
 2019年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 記念配当 10円00銭(創立120周年記念配当)  
 2019年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 20円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,209	3.0	1,373	0.0	1,547	1.8	1,121	1.8	219.12
通期	48,090	1.7	3,820	3.0	4,110	6.3	2,930	5.1	572.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	5,140,000 株	2018年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	24,198 株	2018年3月期	24,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	5,115,816 株	2018年3月期1Q	5,129,318 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益は堅調が持続、また、雇用や所得環境の改善により個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、人手不足の深刻化を背景とした人件費の上昇や原油価格の上昇、また、米国政権の通商政策動向等の懸念により、経済の先行きは、依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは2018年5月に策定いたしました「新中期経営計画2020」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の競争力と収益力向上」に注力するとともに、コア技術を生かした事業領域の拡大へのチャレンジ、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

こうした背景の中で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要増や輸出の増加などにより、売上高は前年同四半期比3.3%増収の109億5百万円となりました。また、利益面につきましては、増収効果を主因に、営業利益は前年同四半期比17.0%増益の5億2千7百万円、経常利益は為替差益計上による営業外収支好転が加わり前年同四半期比22.3%増益の6億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比28.4%増益の4億8千6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、17億9千9百万円減少し、292億1千8百万円となりました。これは、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が15億9千3百万円減少したことなどによります。固定資産は、1億1千4百万円増加し、201億7千6百万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が5億3千8百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は16億8千5百万円減少し、493億9千5百万円となりました。

負債は、21億5千1百万円減少し、216億2千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億9千6百万円減少したことや、未払法人税等が8億6千8百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が3億7千4百万円増加したことなどにより、4億6千6百万円増加し、277億6千7百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績を踏まえ、今後の動向等を精査した結果、第2四半期(累計)及び通期の業績が、連結売上高、利益面ともに当初予想水準を上回るものと見込んでおり、2018年5月10日に開示した業績予想を下記のとおり修正いたします。

## 2019年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	22,595	1,160	1,335	905	176.90
今回修正予想(B)	23,209	1,373	1,547	1,121	219.12
増減額(B-A)	614	213	212	216	
増減率(%)	2.7%	18.4%	15.9%	23.9%	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2018年3月期第2四半期)	22,528	1,373	1,519	1,100	214.88

## 2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	47,480	3,610	3,900	2,720	531.68
今回修正予想(B)	48,090	3,820	4,110	2,930	572.74
増減額(B-A)	610	210	210	210	
増減率(%)	1.3%	5.8%	5.4%	7.7%	
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	47,275	3,708	3,867	2,788	544.63

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,731	7,790
受取手形及び売掛金	13,852	12,259
有価証券	33	33
製品	1,513	1,654
仕掛品	7,127	7,016
原材料及び貯蔵品	266	247
その他	507	232
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	31,017	29,218
固定資産		
有形固定資産	8,394	8,249
無形固定資産	38	35
投資その他の資産		
投資有価証券	9,085	9,623
その他	2,562	2,287
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,629	11,892
固定資産合計	20,062	20,176
資産合計	51,080	49,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	6,423
短期借入金	1,022	1,022
未払法人税等	871	2
役員賞与引当金	58	10
その他	2,944	2,671
流動負債合計	12,315	10,129
固定負債		
長期借入金	5,867	5,867
退職給付に係る負債	5,427	5,465
資産除去債務	5	5
その他	163	160
固定負債合計	11,463	11,498
負債合計	23,779	21,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	20,992	21,121
自己株式	△90	△91
株主資本合計	24,432	24,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	4,009
為替換算調整勘定	84	△12
退職給付に係る調整累計額	△975	△915
その他の包括利益累計額合計	2,743	3,082
新株予約権	125	125
純資産合計	27,301	27,767
負債純資産合計	51,080	49,395

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,555	10,905
売上原価	8,070	8,226
売上総利益	2,484	2,679
販売費及び一般管理費	2,034	2,151
営業利益	450	527
営業外収益		
受取配当金	111	110
その他	26	54
営業外収益合計	137	164
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	22	—
その他	6	11
営業外費用合計	42	24
経常利益	545	667
税金等調整前四半期純利益	545	667
法人税、住民税及び事業税	11	8
法人税等調整額	154	172
法人税等合計	165	181
四半期純利益	380	486
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	486

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	380	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	374
為替換算調整勘定	△57	△96
退職給付に係る調整額	62	59
その他の包括利益合計	318	338
四半期包括利益	698	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	824
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。